

年金トピック

No.2018-57
第 22 号2018 年 7 月 25 日
団体年金事業部

「DCの運管評価・兼務規制」にかかるパブコメ結果の公表

7 月 24 日に、DCの運管評価・兼務規制に関するパブリックコメントの結果が公示されました。

次のリンク先に結果が掲載されていますので、ご参照ください。また、改正内容について別紙にまとめておりますので、あわせてご参照ください。

- 確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令案及び確定拠出年金運営管理機関に関する命令の一部を改正する命令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180035&Mode=2>

- 「確定拠出年金制度について」の一部改正案及び「確定拠出年金の企業型年金に係る規約の承認基準等について」の一部改正案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180036&Mode=2>

- 確定拠出年金運営管理機関に関する命令の一部を改正する命令案及び確定拠出年金法施行規則の一部を改正する省令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180025&Mode=2>

- 「確定拠出年金制度について」の一部改正案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495180026&Mode=2>

以上

DC運営管理機関評価・兼務規制について

2018年7月25日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

DC運営管理機関評価について

- 改正DC法(2016年6月3日公布)において、事業主が少なくとも5年ごと(※1)に運営管理機関(以下、**運管**)の評価を実施することが努力義務とされています。

(※1) 2018年5月1日時点での既設企業は、「2018年5月1日」を基準として5年ごと
2018年5月2日以降の新設企業は、「DC制度開始日」を基準として5年ごと

- 今回パブリックコメントの結果が公表された「法令解釈通知」(※2)において、事業主の行為準則や運営評価の際の評価項目等が示されています。

(※2) 確定拠出年金について(平成13年8月21日年発第213号)

(改正DC法第7条第4項)

事業主は、第一項の規定により確定拠出年金運営管理機関に運営管理業務の全部又は一部を委託した場合(第二項の規定により再委託した場合を含む。)は、少なくとも五年ごとに、運営管理業務の実施に関する評価を行い、運営管理業務の委託について検討を加え、必要があると認めるときは、確定拠出年金運営管理機関の変更その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

- 運管の選任時に考慮すべき事項として、「運管が事業主に提示する運用商品ラインアップ」が追加されています。

改正後「法令解釈通知」(抜粋)

※下線部は改正箇所

第9 行為準則及び業務管理態勢に関する事項

1. 事業主の行為準則

(1) 忠実義務(法第43条第1項)の内容

事業主は、少なくとも次の事項に留意しなければならないこと。

- ① 確定拠出年金運営管理機関及び資産管理機関については、もっぱら加入者等の利益のみを考慮して、運営管理業務や資産管理業務の専門的能力の水準、提示されることが見込まれる運用の方法、業務・サービス内容(加入者等から企業型年金の運営状況に関する照会があったときは、誠実かつ迅速に対応できる体制を整備していることを含む。以下同じ。)、手数料の額等に関して、複数の確定拠出年金運営管理機関又は資産管理機関について適正な評価を行う等により選任すること。

特に、事業主が、緊密な資本関係、取引関係又は人的関係がある確定拠出年金運営管理機関又は資産管理機関(確定拠出年金運営管理機関又は資産管理機関と緊密な資本又は人的関係のある法人を含む。)を選任できるのは、当該機関の専門的能力の水準、提示されることが見込まれる運用の方法、業務・サービス内容、手数料の額等に関して適正な評価を行った結果、合理的な理由がある場合に限られるものであること。

また、法第3条第1項又は第5条第2項の規定に基づき、企業型年金に係る規約を作成する場合又は企業型年金規約に規定する事項のうち確定拠出年金運営管理機関若しくは資産管理機関の変更を行う場合にあっては、労働組合又は第一号等厚生年金被保険者の過半数を代表する者の同意を得る際に、当該第一号等厚生年金被保険者又は加入者等に対し、当該確定拠出年金運営管理機関又は資産管理機関を選定した理由を示すこと。

- ② (略)

【参考】改正DC法第43条第1項

事業主は、法令、法令に基づいてする厚生労働大臣の処分及び企業型年金規約を遵守し、企業型年金加入者等のため忠実にその業務を遂行しなければならない。

事業主の行為準則(運管を選任した後)

- 事業主の留意事項として、運用関連業務が加入者利益の観点から適切に実施されているかを確認するよう努めることが挙げられています。
- 事業主が運管から説明を受ける事項として以下が例示されています。
 - ✓ 運用商品が特定の金融グループに偏っている場合、加入者利益を考慮していると言えるか。
 - ✓ 運用商品が他の同種の商品より劣っている場合、加入者利益を考慮していると言えるか。
 - ✓ 運用商品の手数料の開示が不十分な場合、その理由は何か。
 - ✓ 運管が商品追加・除外を拒否する場合、加入者利益を考慮していると言えるか。

改正後「法令解釈通知」(抜粋)

※下線部は改正箇所

第9 行為準則に関する事項

1. 事業主の行為準則

(1) 忠実義務(法第43 条第1項)の内容

事業主は、少なくとも次の事項に留意しなければならないこと。

① (略)

- ② 事業主は、企業型確定拠出年金制度を実施する主体であり、もっぱら加入者等の利益のみを考慮して、確定拠出年金運営管理機関を選定する必要があることから、確定拠出年金運営管理機関に委託している運営管理業務のうち特に運用関連業務がもっぱら加入者等の利益のみを考慮して、適切に行われているかを確認するよう努める必要がある。

事業主は、少なくとも、下記事項について、確定拠出年金運営管理機関から合理的な説明を受けるよう努めること。

ア 提示された商品群の全て又は多くが1金融グループに属する商品提供機関又は運用会社のものであった場合、それがもっぱら加入者等の利益のみを考慮したものであるといえるか。

イ 下記(ア)～(ウ)のとおり、他の同種の商品よりも劣っている場合に、それがもっぱら加入者等の利益のみを考慮したものであるといえるか。

(ア) 同種(例えば同一投資対象・同一投資手法)の他の商品と比較し、明らかに運用成績が劣る投資信託である。

(イ) 他の金融機関が提供する元本確保型商品と比べ提示された利回りや安全性が明らかに低い元本確保型商品である。

(ウ) 同種(例えば同一投資対象・同一投資手法)の他の商品と比較して、手数料や解約時の条件が良くない商品である。

ウ 商品ラインナップの商品の手数料について、詳細が開示されていない場合又は開示されているが加入者にとって一覧性が無い若しくは詳細な内容の閲覧が分かりにくくなっている場合に、なぜそのような内容になっているか。

エ 確定拠出年金運営管理機関が事業主からの商品追加や除外の依頼を拒否する場合、それがもっぱら加入者等の利益のみを考慮したものであるか。

- 事業主はDC導入後、少なくとも5年ごとに運管評価を実施し、必要に応じて運管の変更、その他必要な措置を講ずるよう努めることが求められています。
- なお、点検項目や手法は企業に応じて異なるものの、少なくとも評価すべき事項が記載されました。
(→7ページ参照)
- また、評価結果は加入者等に対して開示することが望ましいとされています。

改正後「法令解釈通知」(抜粋)

※下線部は改正箇所

第10 事業主による確定拠出年金運営管理機関の定期的な評価

1. 事業主による確定拠出年金運営管理機関の定期的な評価の考え方

事業主は、企業型確定拠出年金制度を実施する主体であり、もっぱら加入者等の利益のみを考慮し、確定拠出年金運営管理機関を選定することが必要である。

この点、制度発足時点で評価した確定拠出年金運営管理機関の体制や運用の方法がその時点で望ましいものであったとしても、期間の経過により、必ずしもそうでない体制や商品になることがありうる。こうした点を制度の実施主体として、自身で点検・確認し、確定拠出年金運営管理機関との対話等を通じて、改善していくことが必要である。このため、事業主は、確定拠出年金制度を導入した後も、法第7条第4項に基づき、少なくとも5年ごとに、確定拠出年金運営管理機関の運営管理業務の遂行状況について評価を行い、運営管理業務の委託について検討を加え、必要があると認めるときは、確定拠出年金運営管理機関の変更その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。なお、第9. 1(1)⑦において、事業主は、確定拠出年金運営管理機関等から、その業務の状況等について、年1回以上定期的に報告を受けること等が記載されているが、これらの報告内容についても、定期評価の際に考慮した上で、確定拠出年金運営管理機関の評価を行うことが望ましい。

点検すべき項目や手法については、その企業の規模や加入者等の構成、制度導入からの定着度、投資教育の充実度等により、それぞれの事業主において異なると考えられるが、少なくとも運営管理業務に係る下記2の事項について報告を受け、確定拠出年金運営管理機関の運営管理業務の遂行状況について評価を行い、当該報告内容及び評価の内容を加入者等に対して開示することが望ましい。

➤ 運管評価を実施する場合、事業主が評価することが望ましい項目として、以下が記載されました。

- ✓ 運用商品に関する事項(→5ページ参照)
- ✓ 運管による運用商品のモニタリングの内容およびその報告
- ✓ 加入者等に対する情報提供のわかりやすさ
- ✓ 運管の運営体制、運管の信用および財産の状況
- ✓ その他、企業属性等に応じて必要と考えられる項目

改正後「法令解釈通知」(抜粋)

※下線部は改正箇所

第10 事業主による確定拠出年金運営管理機関の定期的な評価

1. (略)

2. 具体的な評価項目

確定拠出年金運営管理機関により運用の方法が選定された時点から時間が経過しても、なお、加入者等にとって最適な運用の方法が選定されているかを確認することが求められることから、以下の点が評価項目として考えられること。

① 運用の方法に関する第9. 1(1)②の事項

② 確定拠出年金運営管理機関による運用の方法のモニタリングの内容(商品や運用会社の評価基準を含む。)、またその報告があったか

③ 加入者等への情報提供がわかりやすく行われているか(例えば、コールセンターや加入者ウェブの運営状況)

また、確定拠出年金制度を長期的・安定的に運営するには、運営管理業務を委託する確定拠出年金運営管理機関自体の組織体制や事業継続性も重要となることから、運営管理業務の運営体制、確定拠出年金運営管理機関の信用及び財産の状況等も評価項目とすることが考えられること。

なお、上記の通り、定期的な評価は、事業主が主体的・俯瞰的に再点検し、確定拠出年金運営管理機関との対話等を通じて、制度の是正又は改善につなげていくべきものであり、点検すべき項目や手法については、その企業の規模や加入者等の構成、制度導入からの定着度、投資教育の充実度等により、それぞれの事業主において異なることから、上記項目以外であっても、確定拠出年金運営管理機関から運営管理業務に付随して提供を受けているサービス(例えば、投資教育を委託している場合の投資教育の内容や方法等)で点検すべき項目があれば、当該項目についても評価することが望ましい。

- 事業主のみでなく、運管の行為準則も追記されました。
- 運管が事業主に対する説明責任を積極的に果たすとともに、事業主との意見交換等を踏まえて運管業務の遂行状況を点検・確認し、適宜見直しを行うこととされています。

改正後「法令解釈通知」(抜粋)

※下線部は改正箇所

第9 行為準則及び業務管理態勢に関する事項

1. 事業主の行為準則

(略)

2. 確定拠出年金運営管理機関の行為準則

(1) 忠実義務(法第99条第1項)の内容

確定拠出年金運営管理機関は、少なくとも次の事項に留意しなければならないこと。

① (略)

② 運用関連運営管理業務を行う確定拠出年金運営管理機関は、もっぱら加入者等の利益のみを考え、手数料等も考慮した加入者等の利益が最大となるよう、資産の運用の専門家として社会通念上要求される程度の注意を払いながら運用の方法に係る金融商品の選定、提示及びそれに係る情報提供を行うこと。なお、制度発足時点では、もっぱら加入者等の利益のみを考え、手数料等も考慮した加入者等の利益が最大となるよう、資産の運用の専門家として社会通念上要求される程度の注意を払いながら運用の方法に係る金融商品の選定、提示及びそれに係る情報提供を行っていたとしても、その後定期的に見直しを行わなければ、期間の経過により、そうでなくなる可能性があることから、確定拠出年金運営管理機関においても、事業主に対する説明責任を積極的に果たすとともに、事業主との意見交換等を踏まえつつ、定期的に、第10.2に記載する項目等、自己の運営管理業務の遂行状況を点検・確認し、必要に応じて見直しを行うこと。

【参考】運管による運用商品の開示

- 2019年7月1日付でDC法施行規則が改正され、運管が選定・提示する全ての運用商品がインターネットに開示されます。
- 各運用商品について、「運用商品名」「商品分類」「商品提供機関もしくは運用会社」「信託報酬などの手数料」「運用実績」などが公表対象となります。
- 運管は少なくとも年1回、開示している情報を更新することとなります。

(改正DC法施行規則 第19条の3)

企業型運用関連運営管理機関は、法第二十三条第一項の規定により提示する運用の方法（令第十五条の二第一項の表の二の項ニ又は三の項ニ若しくはラに掲げるものを除き、法第二十三条の二第一項の規定により指定運用方法を提示する場合にあっては、当該指定運用方法を含む。）に係る第二十条第一項各号に掲げる情報（法第二十三条の二第一項の規定により指定運用方法を提示する場合にあっては、第二十条第二項第一号及び第二号に掲げる情報を含む。）を、インターネットを利用して閲覧に供する方法により公表するものとする。

2 前項の規定による公表は、第二十条第一項第四号に掲げる情報（法第二十三条の二第一項の規定により指定運用方法を提示する場合にあっては、第二十条第二項第二号に掲げる情報を含む。）を一覧できるように取りまとめて記載しなければならない。

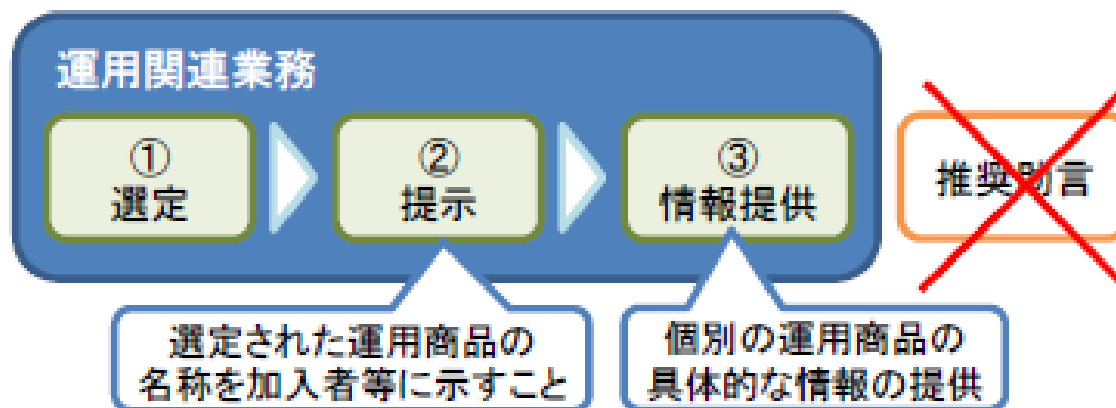
3 企業型運用関連運営管理機関は、少なくとも毎年一回、第一項の規定により公表した情報に変更がある場合には、変更後の情報を公表するものとする。

【参考】確定拠出年金における兼務規制について (2018年4月24日付 年金通信の再掲)

【参考】確定拠出年金における兼務規制

- 運営管理機関である金融機関の営業職員が、運用関連業務(①選定、②提示、③情報提供)を行うことは禁止されています。
- このため、運用商品の情報提供はDC業務専任の職員のみ対応可能ですが、DC業務と営業職員を兼務する職員が多いことから、金融機関の窓口で、個別の運用商品の説明を行うことが実質的に不可能な状況です。
- 他方、広く金融機関の窓口等で情報提供を可能とし、加入者等の運用商品に対する知識や理解を深め、加入者等が自ら運用商品を選択できる環境を整える必要があるため、規制を緩和することが検討されています。

■ 運営管理機関の運用関連業務



【参考】兼務規制の緩和の方向性

- ②提示・③情報提供は、既に選定されている運用商品について行うこと、情報提供すべき内容について、施行規則で詳細に規定されていることから、恣意的な行為や利益相反行為となる可能性が①選定と比べて低いため、代替措置を講じた上で営業職員も行えるよう、兼務規制を緩和する方向性が示されました。
- 代替措置としては、業務管理態勢の整備（運営管理機関の社内規則の整備、研修）等が挙げられています。

実施事項	実施者	運営管理機関の 営業職員	運営管理業務 専任の営業職員
運用商品の選定		×	○
運用商品の提示及び情報提供		× ⇒ ○	○
加入者に運用商品のパンフレットを示し、併せてその選定理由を説明すること		× ⇒ ○	○
加入者に運用商品のパンフレットを示し、運用商品の内容について詳細な説明を行うこと		× ⇒ ○	○
運用商品の選定推奨	緩和	×	×
投資教育（確定拠出年金制度の説明、運用商品の一般的な説明を行うこと等）		○	○
個人型年金制度への加入の勧誘を行うこと		○	○